

【質疑応答概要】

○主な質疑応答（回答は全て浦上教授）

Q：水道の持続可能性の観点から、人材確保・育成といった課題を解決するためにどのような方法・仕組みが有効か。

A：広域連携や官民連携を行うことで人材を確保するのがよいのではないかと。官民相互に互いの技術を提供し合うような形で協力関係を築くことが期待される。

Q：地理的にハードの連携が難しく、組織も小規模で広域化による合理化や官民連携の余地が少ないような事業者は、将来に向けてどのように取り組んでいけば良いか。

A：単独での効率化が難しい場合には、他の事業者と広域化・広域連携の枠組みを作り、スケールメリットによる効果を得ることがよいのではないかと。

Q：海外では再公営化の動きもみられる。この視点からどのように広域化や官民連携を考えるか。

A：人材が不足している場合には、広域連携しつつ、民間にサポートしてもらうというやり方もある。

再公営化にはパリ市の事例がよく上げられるが、フランス全体の人口規模でみると、官民連携へ移行しているケースの方が多い。

パリ市の場合、契約内容に施設更新が含まれておらず、施設の老朽化が進んだため、一旦公営化して更新を進め、その後再度民営化に移行するものと思われ、公営化は一時的なものと思われる。

ドイツの例では5年間は値上げをしない契約となっており、5年後、コスト回収のため値上げをしたところ、「民営化されたからでは」と住民の反発を受け、再公営化されたもの。これはそもそも契約書が英語で、十分な理解ができずに契約してしまったことが原因。

日本においては、これらのような契約不備がないように官民双方が対応しており、同様のことにはならないと考えられる。

Q：①命の水であるため、民営ではなく、住民の意見を反映しやすい自治体が自主性を発揮して運営すべきでは。

②自然災害が頻発しており、多元水源が重要と考えるがどうか。

③地下水に恵まれた地域は、その地域特性を活かすべきでは。

A：①日本では水道はもともと市町村運営であり、民営化にはなじみにくく、民間の力も活用しながら今後も自治体が責任を持って管理運営していくことになるのではないかと考える。

②水源の水質や水量は変化していくものであることから、多様な水源が確保できるのはよいこと。水源の多様化と合わせて、計画給水区域を縮小し、よりコストの少ない供給方法を併用する等、供給方法の多様化の議論が進めば、今後の選択肢が増えると期待できる。

③水質・水量とも十分に恵まれた水源があり、それが将来にわたり維持できる場合、人口減少下においては有効な選択肢になりうる。

Q：これまでも広域化の議論はあるが、いざとなると進まない。自治体任せでは難しく、国がもっと積極的に介入すべきでは。経営戦略やビジョンを策定し、それに沿って計画的に経営を行うには、それなりの規模が必要（給水人口数十万～100万人規模）。例えば、給水人口30万人以上の事業体でないと許可しないなど、国主導で広域化を進めることはできないのか。

A：日本全国で1700を超える市町村があるが、水道事業は市町村営が大半で、規模も大小さまざまな状況。地方自治の観点から、広域化や広域連携については首長の裁量とされているところであり、まずは判断を行う水道のトップ（首長）にしっかりと現状を理解いただくことが重要。